2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月26日

上 場 会 社 名	株式会社ヤマナカ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	8190	URL	https://www.super-yamanaka.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）中野　義久	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員経営企画室長	（氏名）打田　稔	(TEL) 052-413-7232
半期報告書提出予定日	2026年10月27日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年３月21日～2026年９月20日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	42,242	2.0	△394	―	△351	―	△260	―
2026年３月期中間期	41,419	△2.6	△45	―	26	△86.1	△40	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　28百万円(△83.7%)　2026年３月期中間期　173百万円(173.0%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△13.68	―
2026年３月期中間期	△2.10	―

（注）営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	42,688	17,994	42.2
2026年３月期	42,401	18,061	42.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,994百万円　2026年３月期　18,061百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00
2027年３月期	―	5.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年３月21日～2027年３月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	8.7	480	―	520	254.2	350	241.9	18.38

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,425,218株	2026年３月期	20,425,218株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,380,620株	2026年３月期	1,380,354株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,044,772株	2026年３月期中間期	19,043,564株

（注）期末自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式(2027年３月期中間期37,900株、2026年３月期37,900株)が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式(2027年３月期中間期37,900株、2026年３月期中間期39,300株)が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境について緩やかな改善の動きが見られる一方、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコスト及び原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界においても、継続的な物価上昇を背景とした生活防衛意識の高まりにより節約志向が一段と強まる中、業態の垣根を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは現中期３ヵ年計画の最終年度を迎え、「フレッシュ・ドライヴズ・グロース（Fresh Drives Growth）～生鮮で会社を成長させる～」をスローガンに掲げ、生鮮部門を核とした売上成長戦略を推進するとともに、来期からスタートする次期中期３ヵ年計画を見据え、将来の成長基盤構築に向けた取り組みを進めております。

店舗施策においては、成長エンジンと位置付ける生鮮部門（デリカ・水産・農産・畜産）の売場および商品力の一層の強化を全店で取り組んでおります。また、地域ごとの競争環境やドミナント戦略に対応するため、「Every Day Reasonable Price（EDRP）」施策を推進し、お客様に毎日安心してご利用いただける価格と価値を提供することで、「毎日来たくなる店」づくりを目指した店舗改装を実施しております。14店舗について段階的にリニューアルすることを計画しており、今期は2026年５月に東海店（愛知県東海市）、知多店（愛知県知多市）、高横須賀店（愛知県東海市）、６月にアルテ新舞子（愛知県知多市）、新安城店（愛知県安城市）、一宮フランテ館（愛知県一宮市）、７月に汐田橋店（愛知県豊橋市）の７店舗をリニューアルオープンしました。また、フランテロゼ・フランテでは、お客様に新たな発見や豊かな食生活を提供するため、「フランテプロジェクト」を推進しております。新商品の開発や各店舗で生まれた工夫やアイデアの共有を通じて売場づくりの強化に取り組むとともに、フランテロゼ・フランテのInstagramを開設し、おすすめ商品やお値打ち商品の情報を動画で発信するなど、情報発信の強化を図りました。

商品施策においては、「生鮮・デリカの強化」を重点施策として推進いたしました。デリカ部門では、「おいしいが来店理由になる売場」を目標に、旬のおいしさの提案や地元原料、地域に親しまれている味やグルメを取り入れるとともに、畜産・水産部門との共同仕入れを活用し、素材のおいしさを最大限に引き出したヤマナカならではの名物商品の開発に取り組みました。加工センターで製造した生原料・生パン粉を使用した国産チキンカツを活用し、「名物 国産チキンカツカレー」に続く新たな名物商品として、「名物 国産チキンカツの親子かつ丼」を発売し、好評を得ました。水産部門では、「市場の活気と旬のおいしさをその日の食卓へ」をテーマに、毎朝名古屋市場で仕入れた朝セリ鮮魚を各店舗へ直送し、鮮度感のある売場づくりを推進いたしました。また、毎週日曜日に開催する「産地直送市」では、旬や産地にこだわった魚介を豊富に取り揃え、市場の活気を感じていただける売場を展開いたしました。ヤマナカならではの名物商品として、加工センターで製造するオリジナル商品の「匠の西京漬けシリーズ」に銀鮭・鯖・赤魚を追加し、品揃えの充実を図りました。畜産部門では、プライベートブランド国内産牛「暁」を使用した「ローストビーフ」や、国産牛「暁」と「みかわ旨香ポーク」を組み合わせた焼肉セットを名物商品として全店展開いたしました。農産部門では、汐田橋店の改装に合わせ、売場で商品を盛り付けし、従業員による推奨販売を行う「汐田橋市場」を新設し、旬の野菜や果物の販売強化に取り組みました。また、お盆明けや夏休み明けの節約需要に対応するため、生鮮部門において増量セールを実施し、子会社の製造工場との連携により製造したオリジナル商品として、「海老天むす20％増量」や「スタミナ塩焼きそば麺50％増量」などを展開し、お客様から好評を得ました。

ＧＬＤ部門（菓子・加工食品・日配・日用品）においては、オリジナル商品の開発に注力し、「本格だし旨キムチ」「肉まん」「ティラミス」などの新商品を発売いたしました。また、相次ぐ商品値上げによる節約志向の高まりに対応するため、AJSグループのプライベートブランド「くらし良好」において「緊急値下げ宣言」を実施し、お客様の生活防衛ニーズへの対応を図りました。

販売施策においては、メーカー各社の協賛のもと、「ヤマナカ大感謝祭」として電子マネーが当たるキャンペーンを実施いたしました。さらに、８月から９月にかけて、金曜日の夕方以降のタイムサービスとして「華金 アプリ限定５％OFFクーポン」を実施し、アプリ会員の利用促進を図りました。あわせて、テレビ番組とのコラボレーション企画においてオリジナル商品を販売いたしました。

これらの取り組みにより営業収益は増加したものの、原材料価格の上昇の影響により、粗利益高は減少いたしました。

組織面においては、生鮮戦略の中核を担うデリカ部門の抜本的な強化を目的として事業体制の再編を進め、商品力及び運営力の向上に取り組みました。

また、地域社会に向けた取り組みでは、地域のお客様と共に発展し、地域になくてはならない企業であり続けるため、地域社会への貢献活動を推進しております。オリジナルキャラクター「やまるん」による「じゃんけん大会」を庄内通店と追進店で開催したほか、バンテリンドーム ナゴヤで開催された「ベースボールフェスタ2026」に協賛し、企業ブースにおいて当社による輪投げゲームや子会社プレミアムサポートによるヨガレッスンを実施するなど、地域とのつながりの強化に取り組みました。

環境面においては、環境に配慮した経営活動が企業価値向上の重要な要素であるとの考えのもと、環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進しております。太陽光発電設備の活用や冷凍ケース・空調設備の更新を進め、CO_2排出量及びプラスティック使用量の削減に継続的に取り組みました。また、食品ロス削減プログラム「もぐもぐチャレンジ」の実施店舗を７店舗から28店舗へ拡大し、賞味期限・消費期限が近い商品の購入を促進することで、食品ロスの削減を推進いたしました。

以上のような施策の実践により、当中間連結会計期間における経営成績は、客数・客単価ともに着実に伸長し、売上高に営業収入を加えた営業収益は、422億42百万円（前年同期比2.0％増）となりました。売上高は堅調に推移したものの、利益面においては、売上原価や販管費の増加が影響し、営業損益は３億94百万円の損失（前年同期は45百万円の損失）、経常損益は３億51百万円の損失（前年同期は26百万円の利益）、親会社株主に帰属する中間純損益は２億60百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の実績については、当社グループは「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントである

ため、記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ２億86百万円増加し、426億88百万円となりました。これは主に有形固定資産が１億79百万円、無形固定資産が72百万円減少したものの、投資有価証券が５億36百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ３億53百万円増加し、246億93百万円となりました。これは主に長期借入金が11億37百万円、社債が２億91百万円減少したものの、短期借入金が15億円、買掛金が３億６百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、179億94百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が３億50百万円増加したものの、利益剰余金が３億55百万円、退職給付に係る調整累計額が61百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ、34百万円増加し、43億47百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、７億86百万円（前年同期は、13億３百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が２億80百万円、減価償却費が７億５百万円、仕入債務の増加が３億６百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、３億72百万円（前年同期は、10億39百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が４億74百万円、投資有価証券の売却による収入が93百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、３億80百万円（前年同期は、４億４百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入が15億円、長期借入金の返済による支出が14億44百万円、社債の償還による支出が２億91百万円、配当金の支払額が83百万円あったことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2026年４月27日公表の予想数値に変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,377	4,411
売掛金	1,695	1,682
商品及び製品	2,732	2,660
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	51	73
その他	1,048	1,090
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,904	9,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,970	6,721
土地	13,086	13,086
その他（純額）	1,249	1,319
有形固定資産合計	21,307	21,127
無形固定資産		
借地権	192	188
ソフトウエア	396	327
その他	29	29
無形固定資産合計	617	545
投資その他の資産		
投資有価証券	3,951	4,488
差入保証金	3,988	3,966
繰延税金資産	21	23
退職給付に係る資産	2,337	2,356
その他	287	282
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	10,547	11,076
固定資産合計	32,471	32,749
繰延資産	24	20
資産合計	42,401	42,688

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月20日)	当中間連結会計期間 (2026年９月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,551	4,858
短期借入金	200	1,700
1年内償還予定の社債	582	582
1年内返済予定の長期借入金	2,729	2,421
未払金	970	1,040
未払費用	1,032	1,121
未払法人税等	191	100
賞与引当金	225	239
契約負債	1,630	1,797
転貸損失引当金	8	8
その他	399	325
流動負債合計	12,521	14,195
固定負債		
社債	1,356	1,065
長期借入金	5,940	4,803
リース債務	151	102
繰延税金負債	1,324	1,434
役員株式給付引当金	48	48
転貸損失引当金	71	67
長期預り保証金	853	887
資産除去債務	1,897	1,913
その他	175	175
固定負債合計	11,818	10,497
負債合計	24,339	24,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220	4,220
資本剰余金	6,538	6,538
利益剰余金	6,554	6,198
自己株式	△2,037	△2,037
株主資本合計	15,275	14,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,751	2,101
退職給付に係る調整累計額	1,034	973
その他の包括利益累計額合計	2,786	3,074
純資産合計	18,061	17,994
負債純資産合計	42,401	42,688

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
売上高	40,299	41,074
売上原価	28,544	29,503
売上総利益	11,754	11,570
営業収入	1,120	1,167
営業総利益	12,874	12,738
販売費及び一般管理費	12,920	13,132
営業損失（△）	△45	△394
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	46	54
持分法による投資利益	7	5
情報提供料収入	31	30
その他	49	34
営業外収益合計	135	125
営業外費用		
支払利息	51	47
社債発行費償却	3	3
その他	8	31
営業外費用合計	63	82
経常利益又は経常損失（△）	26	△351
特別利益		
投資有価証券売却益	8	80
特別利益合計	8	80
特別損失		
固定資産除却損	29	9
減損損失	2	－
特別損失合計	32	9
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	3	△280
法人税、住民税及び事業税	41	37
法人税等調整額	1	△58
法人税等合計	43	△20
中間純損失（△）	△40	△260
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△40	△260

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
中間純損失（△）	△40	△260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	350
退職給付に係る調整額	△31	△61
その他の包括利益合計	213	288
中間包括利益	173	28
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	173	28
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	3	△280
減価償却費	666	705
減損損失	2	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	3	13
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△46	△108
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	－	△4
受取利息及び受取配当金	△47	△55
支払利息	51	47
持分法による投資損益（△は益）	△7	△5
固定資産除却損	29	9
売上債権の増減額（△は増加）	0	12
未収入金の増減額（△は増加）	46	△44
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42	50
仕入債務の増減額（△は減少）	250	306
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△80
未払金の増減額（△は減少）	100	35
未払費用の増減額（△は減少）	61	90
契約負債の増減額（△は減少）	93	166
預り金の増減額（△は減少）	2	△5
その他	197	54
小計	1,356	908
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	△46	△49
法人税等の支払額	△54	△128
法人税等の還付額	－	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△474
有形固定資産の除却による支出	△46	△6
無形固定資産の取得による支出	△5	△52
有形固定資産の売却による収入	0	－
投資有価証券の売却による収入	10	93
関係会社株式の取得による支出	△0	－
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	34	33
預り保証金の受入による収入	39	36
預り保証金の返還による支出	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△372

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年３月21日 至 2025年９月20日）	当中間連結会計期間 （自 2026年３月21日 至 2026年９月20日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	1,500
長期借入れによる収入	2,300	－
長期借入金の返済による支出	△1,359	△1,444
社債の償還による支出	△366	△291
リース債務の返済による支出	△75	△61
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△95	△83
自己株式の売却による収入	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	404	△380
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	667	34
現金及び現金同等物の期首残高	4,205	4,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,873	4,347

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前中間連結会計期間(自　2025年３月21日　至　2025年９月20日)及び
当中間連結会計期間(自　2026年３月21日　至　2026年９月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。